

イタリア政権内の不協和音再び

～五つ星運動の逆襲～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

- ◇ イタリアでは月末の財政計画の策定に向け、新政権内の意見対立が表面化している。政権発足後に目立った成果を上げれずにいる五つ星運動は、目玉政策である最低所得保障の予算拡充を要求。トリア経済・財務相がこうした政党からの圧力に不満を表明し、辞任も辞さない意向を伝えたとされる。連立政権の基本方針は、財政運営でのEUとの全面対立を避け、段階的な公約実現を目指している。ただ、連立内の主導権争いも加わり、こうした不協和音は今後も表面化しよう。
- ◇ ディマイオ、サルヴィーニの両副首相からは、EUの財政規律を基本的に守る趣旨の発言が続いている。ただ、段階的に公約を実現する場合も、EU側が常々問題視してきた構造的財政収支の持続的改善を達成できるかは疑わしい。ジェノバでの橋崩落事故の発生を受け、公共投資拡大に伴う財政規律の柔軟運営に期待する声もあるが、基準を厳格に適用すればイタリアが対象となるかは疑わしい。財政計画の裏付けとなる経済成長率の前提や税収見積もりが妥当かどうか、厳しく評価されることが予想される。

13日付けのイタリア・スタンパ紙は、連立政権の一角を占める五つ星運動のディマイオ党首が、同党の看板政策である最低所得保障の予算拡充を要求。予算を立案する立場にあるトリア経済・財務相がコンテ首相に電話し、五つ星運動からの圧力に不満を表明、辞任も辞さない意向を伝えたと報じている。連立政権の関係者からは最近、来年度の予算計画の策定に当たってEUの財政規律への抵触を回避する趣旨の発言が続いており、市場参加者の間にやや安心感も広がっている。9月27日の財政計画の発表に向け、現在、連立政権内では予算策定の詰めの作業が行われているものと思われる。最大勢力の五つ星運動は政権発足後に目立った成果を上げることが出来ずにいる。一方で、議席の上では連立内で2番手の位置づけの筈の同盟が、サルヴィーニ党首の頻繁なメディア露出と親しみやすいキャラクターを追い風に、難民対応での強硬姿勢が好感され、得点を稼いでいる。最近の世論調査で両党の支持率は逆転し、五つ星運動は失地挽回の機会を窺っている。

両党は最終的な公約実現とEUの財政規律の柔軟運営を志向している。欧州債務危機時に厳格化された財政規律の見直しを求める声はイタリア以外でも聞かれるほか、来年5月の欧州議会選挙では反主流派政党が一段と勢力を増し、来年秋にはEUの執行部が総入れ替えとなる。連立政権内には、EU側から財政運営での妥協を勝ち取るには、今年よりも来年の方が勝算があるとの読みもあるのだろう。連立政権は財政運営を巡るEUとの全面対立や市場混乱による利払い負担の増加を回避するため、大幅な財政拡張を伴う政策要求を封印する姿勢を示唆している。

無論、政権公約を撤回すれば、有権者の失望を招きかねない。そこで5年の任期を通じて段階的に公約を実行に移すことを約束し、有権者の理解を求めようとしている。連立を組む2党以外の政党の支持率は低空飛行が続いており、初年度に公約の全てを実行に移せなくても、政権基盤が危うくなることはないとの読みがあるのだろう。ただ、政権内で立場の弱くなった五つ星運動としては、目玉政策の予算規模を膨らませ、実績をアピールしたい。今回のトリア経済・財務相の辞意発言は、こうしたコンテキストの中で出てきたものと思われる。来年5月の欧州議会選挙でも両党はライバル関係にある。両党間の主導権争いは今後も表面化する恐れがある。

この段階でのEUとの全面対立を避けようとする政権の基本姿勢は一定の安心材料を提供するが、このままEU側がフリーハンドで来年度の予算案を承認するとは思えない。ディマイオ、サルヴィーニの両副首相から出てくる発言は、もっぱら財政赤字の対GDP比率を3%未満に抑制する趣旨のもので、欧州委員会はその以外にも、構造的財政収支（景気循環の影響を除去した財政収支）の対GDP比率を、2018年に追加で0.3%ポイント、2019年に追加で0.6%ポイント改善させることを要求してきた。イタリア経済は現在、1%未満の潜在成長率を上回って推移しており、EU側が構造的財政赤字の拡大を許容する余地はない。トリア経済・財務相は構造的財政収支についても規律を重視する趣旨の発言をしているが、政権を主導する両党関係者からこの点に関する発言はない。

ジェノバでの橋崩落の惨事を受け、公共投資拡大に伴う財政規律の柔軟運営に期待する声も多い。確かにEUの財政規律には関連の柔軟規定が存在するが、当該規定の適用条件は、①マイナス成長か対GDP比率で1.5%以上の需要不足、②EUとの共同資金で賄われ、長期的な財政の持続性を高める投資に限られる。規定を厳格適用すれば、イタリアが柔軟規定の対象となることはない。

表面上の財政赤字の規模だけでなく、数字の裏づけとなる経済成長率の前提や税収見積もりが妥当かどうか厳しく評価されることが予想される。例えば、Bloombergは12日付けの記事でサルヴィーニ副首相の発言として、租税恩赦による200億ユーロ相当の税収増を見込むと報じているが、こうした計画をEU側が納得するかは、その具体的な中身をみるまでは判断できない。

以上